清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の概要及び令和８年度実施事業

資 料 1

■清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略2025を効果的に推進するにあたり、取組の方向性や効果検証等について、多様な主体から幅広く意見を聴取し、各々の分野における課題を共有するほか、多方面から意見交換を行いながら検討することを目的として、清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。

(1) 基本的な考え方

◆策定の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため。

◆清須市第３次総合計画との関係

総合計画：各分野で取り組むまちづくりの目標を「政策」として定め、その実現に向けて中期的に取り組む「施策」を分野別・体系別に整理したもの。

総合戦略：「清須市人口ビジョン」で提示する本市の人口に関して目指すべき将来の方向を踏まえて、地方創生の実現に向けた取組を分野横断的にまとめたもの。

◆計画期間

令和7年度から令和11年度までの５年間

(2) 将来の方向性　及び　基本目標

◆人口ビジョン

【方向性①】
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
【方向性②】
シニア世代が元気でアクティブに暮らせる地域作り
【方向性③】
地域資源を生かして地域の活力を高める
【方向性④】
担い手の減少に適応した持続可能な地域作り

◆まち・ひと・しごと創生総合戦略

【基本目標①】
結婚・出産・子育ての希望をかなえ
「子育ての場」として選ばれる
【基本目標②】
市の強みを生かして「ひと」と
「しごと」の流れをつくる
【基本目標③】
誰もが活躍できる持続可能で
活力にあふれた「まち」をつくる

(3) 基本目標の実現に向けた取組

基本目標①　結婚・出産・子育ての希望をかなえ「子育ての場」として選ばれる

①基本目標の関連データ

- ■30歳代から40歳代及び10歳未満の転出が増加
- ■「若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために充実すべきこと」について、最も多い回答が「子育て支援」

②取組に関する基本的方向

- ■若い世代が安心して結婚・出産・子育てできるよう、経済的・心理的・肉体的負担の軽減を目指し、子育て世代への支援・相談体制の充実や保育の受入れ体制の整備を推進する。
- ■すべての子どもが健やかに成長できる環境を整えるため、身近な場所で多様な居場所づくりを推進する。
- ■市独自の施策等、子育てにおける魅力を発信し、地域全体で子どもをはぐくむ「子育てのしやすいまち」としての認知を広げる取組を推進する。

基本目標②　市の強みを生かして「ひと」と「しごと」の流れをつくる

①基本目標の関連データ

- ■「若い世代が清須市から転出する理由だと思うこと」について、上位の回答が「魅力的な店舗や飲食店がないから」や「清須市は職場から遠いから」
- ■平日と比較した、休日の滞在人口率の低下

②取組に関する基本的方向

- ■企業立地や創業支援の取組により、市内の産業の更なる活性化と、新たな雇用の創出を図る。
- ■訪れて楽しめる魅力的な地域を目指し、既存の観光資源や特産品の磨き上げ、商業施設や飲食店の充実を検討し、交流人口・滞在人口の拡大を図る。

基本目標③　誰もが活躍できる持続可能で活力にあふれた「まち」をつくる

①基本目標の関連データ

- ■人口減少及び少子高齢化による、生産年齢人口の減少

②取組に関する基本的方向

- ■多様な主体が助け合い・支え合う地域づくりに向け、中心となる人材を育成するとともに、地域コミュニティ活動や市民協働の活性化に向けた仕組みづくりを推進する。
- ■高齢者が役割や生きがいを持って暮らし続けられるまちづくりを進め、シニア世代の高い能力や豊かな経験が地域社会に還元される地域づくりを推進する。
- ■人口減少で地域の担い手が減少する中でも住民サービスの質を維持・向上させるため、IT技術を活用したDXの推進に積極的に取り組む。

清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の概要及び令和８年度実施事業

⑷　各基本目標の数値目標及び取組

【基本目標①】結婚・出産・子育ての希望をかなえ「子育ての場」として選ばれる

【数値目標】

数値目標	基準値	現状値	目標値	達成度（S～Dの5段階）
20～40歳代の人口の社会増減数	△102人 《2022（令和4）年》	＋258人 《2025（令和7）年》	±0人以上 《2029（令和11）年》	S 目標以上を達成
合計特殊出生率	1.78 《2018（平成30）年～ 2022（令和4）年の平均》	1.46 《2024（令和6）年》	1.87 《2029（令和11）年》	D 目標達成困難
清須市に住み続けたいと思う20～40歳代の市民の割合	83.9% 《2023（令和5）年度》	－	基準値から維持 《2028（令和10）年度》	－ －

Ｓ：目標以上を達成／Ａ：目標を達成／Ｂ：目標達成に向け順調に推移／Ｃ：やや目標達成困難／Ｄ：目標達成困難

【具体的な取組とＫＰＩ（重要業績評価指標）】

■　子育て世代に対する経済的支援をはじめとする様々な支援施策や、子育てに関する包括的な相談支援体制の充実を図ります。
■　民間事業者の誘致などを含めた多様な方法を検討し、保育の受入れ体制の整備による保育ニーズの充足を図ります。
■　支援制度の充実等により子どもの居場所づくりを推進し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境整備を行います。
■　子育て支援情報サイトや、市公式SNSなど多様な媒体を活用し、「子育てのしやすいまち」としてのＰＲを行います。

ＫＰＩ	基準値	現状値	目標値	達成度（S～Dの5段階）
20～40歳代の子育て支援に対する満足度	46.3% 《2023《令和5》年度》	－	基準値から増加 《2028（令和10）年度》	－ －
子ども家庭センター及び子育てコンシェルジュへの子どもに関する相談件数	5,583件 《2023（令和5）年度》	5,578件 《2025（令和7）年度》	7,200件 《2029（令和11）年度》	D 目標達成困難
保育園の入園待機児童数	0人 《2024（令和6）年4月1日》	5人 《2026（令和8）年4月1日》	0人 《2030（令和12）年4月1日》	D 目標達成困難
支援制度を活用した子どもの居場所の数	3箇所 《2024（令和6）年度（4月時点）》	3箇所 《2025（令和7）年度》	8箇所 《2029（令和11）年度》	C やや目標達成困難
子育て支援情報サイトの閲覧件数	20,818件 《2023（令和5）年度》	19,328件 《2025（令和7）年度》	30,000件 《2029（令和11）年度》	D 目標達成困難

【令和８年度実施事業】

総合戦略における位置付け	事業名	事業費	事業概要
■子育て世代に対する経済的支援をはじめとする様々な支援施策や、子育てに関する包括的な相談支援体制の充実を図ります。	◆不妊治療費助成金【拡充】	25,848 千円	不妊に悩む方を支援するため、公的保険が適用されない先進の不妊治療についても助成対象として追加する。
	◆乳児等通園支援給付費【新規】	4,090 千円	保護者の就労要件を問わず、0 歳 6 か月から満 3 歳未満の未就園児を対象に月あたり 10 時間まで利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を民間保育事業所で実施する。
■民間事業者の誘致などを含めた多様な方法を検討し、保育の受入れ体制の整備による保育ニーズの充足を図ります。	◆保育対策総合支援事業費補助金【新規】 ◆小規模保育事業所整備費補助金【新規】	20,394 千円 146,314 千円	増加する保育ニーズに対応するため、民間小規模保育事業所の施設整備に係る費用の一部を補助する。
■支援制度の充実等により子どもの居場所づくりを推進し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境整備を行います。	◆子ども食堂運営費補助金【継続】	200 千円	自主的な子ども食堂を開設するボランティア等活動団体に対し、継続的に活動ができるように補助金を交付し、活動支援を行う。 子ども食堂を通じて、参加者同士の地域交流やひとり親等が抱える悩み・相談などの意見交換ができる場を提供する。
■子育て支援情報サイトや、市公式SNSなど多様な媒体を活用し、「子育てのしやすいまち」としてのＰＲを行います。	◆児童福祉事務費【継続】	1,848 千円	リニューアルしたキヨスマサイト・アプリを利用し、分かりやすい子育て情報を継続して発信する。

清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の概要及び令和８年度実施事業

【基本目標②】市の強みを生かして「ひと」と「しごと」の流れをつくる

【数値目標】

数値目標	基準値	現状値	目標値	達成度（S～D の 5 段階）
市内の法人数	2,327件 《2023（令和5）年度》	2,504件 《2025（令和7）年度》	基準値から増加 《2029（令和11）年度》	A 目標を達成
滞在人口率（休日14時、１５歳以上80歳未満、年間平均）	1.00倍 《2022（令和4）年》	–	基準値から増加 《2029（令和11）年》	– –

【具体的な取組とＫＰＩ（重要業績評価指標）】

■　企業立地を促進するための支援制度や、市内に立地を検討する企業への相談支援の充実を図ります。
■　商工会等との連携により、創業支援セミナーや中小事業者を対象とした講習会などを開催します。
■　清洲城やあいち朝日遺跡ミュージアムをはじめとする観光資源を活用した観光誘客や、市公式SNSなどの多様な媒体を活用した効果的な観光情報の発信を行います。

ＫＰＩ	基準値	現状値	目標値	達成度（S～D の 5 段階）
企業への立地支援による企業立地件数（累計）	–	1件 《2025（令和7）年度》	10件 《2029（令和11）年度まで》	C やや目標達成困難
創業支援事業による創業件数	11件 《2023（令和5）年度》	8件 《2025（令和7）年度》	20件 《2029（令和11）年度》	D 目標達成困難
清洲城（有料）及びあいち朝日遺跡ミュージアムの入場者数	150,352人 《2023（令和5）年度》	177,964人 《2025（令和7）年度》	160,000人 《2029（令和11）年度》	S 目標以上を達成

【令和８年度実施事業】

総合戦略における位置付け	事業名	事業費	事業概要
■企業立地を促進するための支援制度や、市内に立地を検討する企業への相談支援の充実を図ります。	◆中小企業振興基本条例検討会費【新規】	136 千円	中小企業の振興を図るため、中小企業振興基本条例の制定に向けた検討会を設置する。
■商工会等との連携により、創業支援セミナーや中小事業者を対象とした講習会などを開催します。	◆商工業振興事業補助金【継続】 ◆法人会運営費補助金【継続】	30,000 千円 448 千円	商工会や法人会へ補助金を交付し、商工会等が行う経営指導・各種イベント等を支援する。
■清洲城やあいち朝日遺跡ミュージアムをはじめとする観光資源を活用した観光誘客や、市公式SNSなどの多様な媒体を活用した効果的な観光情報の発信を行います。	◆観光協会事業費補助金【継続】	1,800 千円	各種イベントを開催するとともに、ホームページ等を通じて市内観光 PR を推進する。 また、清洲城周辺を中心とした観光ガイド事業運営を支援し、市内観光協会会員企業や店舗が販売する商品の拡販や誘客、観光土産の開発を行う。

清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025 の概要及び令和８年度実施事業

【基本目標③】誰もが活躍できる持続可能で活力にあふれた「まち」をつくる

【数値目標】

数値目標	基準値	現状値	目標値	達成度（S～D の 5 段階）
ブロックや自治会の活動に参加している市民の割合	35.6% 《2023（令和5）年度》	－	基準値から増加 《2028（令和10）年度》	－ －
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上ができていると思う市民の割合	21.8% 《2023（令和5）年度》	－	基準値から増加 《2028（令和10）年度》	－ －

【具体的な取組とＫＰＩ（重要業績評価指標）】

- ■　多様な主体が参加することができる協働の仕組みづくりにより、ボランティア活動をはじめとする地域活動の活性化を図ります。
- ■　高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、身近な場所での介護予防事業の充実を図るとともに、地域活動の担い手となる人材の育成を図ります。
- ■　デジタル技術を活用して、市民の利便性の向上や事務負担の軽減を図ります。

ＫＰＩ	基準値	現状値	目標値	達成度（S～D の 5 段階）
社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体数	92団体 《2024（令和6）年4月》	103団体 《2026（令和8）年4月》	基準値から増加 《2030（令和12）年4月》	S 目標以上を達成
地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の登録団体数	－	34団体 《2026（令和8）年4月1日》	76団体 《2030（令和12）年4月1日》	C やや目標達成困難
地域活動を担う高齢者の養成人数（清須市民げんき大学の卒業生の人数（累計））	164人 《2023（令和5）年度末》	216人 《2025（令和7）年度末》	296人 《2029（令和11）年度末まで》	B 目標達成に向け順調に推移
デジタル技術を活用した新規事業又は業務改善数（累計）	－	2事業 《2025（令和7）年度末》	10事業 《2029（令和11）年度末まで》	B 目標達成に向け順調に推移

【令和８年度実施事業】

総合戦略における位置付け	事業名	事業費	事業概要
■多様な主体が参加することができる協働の仕組みづくりにより、ボランティア活動をはじめとする地域活動の活性化を図ります。	◆市民協働推進費【継続】	4,788 千円	市民参加・市民協働を推進するため、人と情報が集まるプラットフォームとして「清須市協働テラス」を開催する。 協働テラスや清須市における市民活動団体等の活動内容などを、どの世代にも分かりやすくＰＲする「市民協働だより番外編」を年２回発行する。 ボランティア団体等の情報を一元化し、必要とする子育て支援団体やその活動等をオンライン上で簡単に探し出すことができる地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の運営。
■高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、身近な場所での介護予防事業の充実を図るとともに、地域活動の担い手となる人材の育成を図ります。	◆介護予防普及啓発事業費【継続】	1,225 千円	地域活動の担い手となる人材を育成するため、愛知医療学院大学と連携した介護予防講座を実施する。
	◆重層的支援費（生活支援体制整備費）【新規】	19,096 千円	高齢者の社会参加の促進及び生活支援を目的として、生活支援コーディネーターなどが地域資源の把握や発掘、地域の支援ニーズとサービスのマッチングを行う。
■デジタル技術を活用して、市民の利便性の向上や事務負担の軽減を図ります。	◆行政デジタル化実装費【新規】	45,981 千円	コンビニ交付で取得できる証明書の追加、庁舎内への証明書自動交付機の設置など、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）による窓口業務改革を推進する。